

日本企業の対中国直接投資の概観 ——企業と共生の論理の展開のための序論——

榎本 悟*・張 紅**・北川 博史***

1 はじめに

日本企業の海外直接投資は1985年のプラザ合意以来本格化した。当初北米を中心に展開した日本企業の海外直接投資の軸足は、今やアジアを中心に展開し、とりわけ成長著しい中国への直接投資には目を見張るものがあるといわれている¹。これまで日本企業にとって中国は安い賃金を利用するための加工工場としての位置づけであったが、今や中国国内の市場をターゲットにした本格的な中国進出の段階を迎えている。そしてこの傾向はさらに進んで、やがて中国は新製品・新技術のイノベーターの地位を獲得するかもしれない。

本稿は中国をメインの対象にして、日本企業の直接投資の歴史的動向を明らかにするものである。すなわち日本企業の対米直接投資は漸減傾向にあり、日本企業の対中国直接投資は漸増傾向にあるのかどうか、その実態を事実として確認することが本稿の第一の目的である。次に、日本企業の対中国向け直接投資はいつ頃から本格化し、どのような産業、どのような地域に展開しているのかということを明らかにする。こうしたことを明らかにするために各種の統計数値を利用するが、この作業は「企業と共生」を論ずるための序論を構成する。

一般的に、企業の共生問題を論ずるためには、現地進出先国(相手国)で進出企業がどのような歴史的な経緯を経て今日に至っているのかということ全般を把握しておく必要がある。そのための研究作業が本稿のテーマである。

2 日本企業の対中国向け直接投資の動向—フロー分析—

日本企業の対中国向け直接投資の全般的動向をフロー分析を中心にして次の順序で論ずる。まず日本企業の全世界向け直接投資の動向と北米向け投資がどのような関わりを持ったのかということ明らかにする。既に述べたように、日本企業の諸外国との関わりはアメリカを中心とする北米地域への投資と大変重要な関係を持ってきた。したがってそれがどのように推移してきたのかということ最初に論ずる。続いて、日本企業のアジア諸国との関わりはどのように推移してきたのかということも論ずる。さらに個別の国に焦点を絞り、アメリカ向けおよび中国向けのフロー分析がどのように推移しているのかということについても論ずることにする。合わせて、そ

* 岡山大学経済学部教授、** 岡山大学法学部教授、*** 岡山大学文学部助教授

¹ 新聞報道をはじめとして各種のメディアは連日のごとく報道していることから明らかであろう。

それぞれの地域、国に対する投資件数についても吟味する。

(1) 日本企業の対外直接投資

表1は日本の対外直接投資額の全体とその地域別内訳を示したものである。投資額の欄から明らかなように、わが国の直接投資額はおおむね5つの段階に分けられる。第一の段階は直接投資額が1億ドル未満の時期（1962年度以前）、第二の段階は10億ドル未満の時期（1963年～1971年度）、第三段階は貿易摩擦を背景として、「摩擦解消」のための嫌々ながらの投資だが、100億ドル未満の時期（1972年度～1983年度）、第四段階は海外直接投資が本格化し1989年度には過去最高の直接投資額を記録する時期（1984年度～1989年度）、そして1990年以降現在に至る時期で、バブル景気の破綻を経験し、日本企業の国際化戦略の見直しと再構築の時代に分けることができよう。

更に表1を参照すれば、対外直接投資の傾向と投資件数の傾向は驚くほど一致していることがわかる。すなわち、データが十分ではないが直接投資の第一段階は投資件数が100未満の段階、直接投資第二段階は数百の投資件数、そして第三段階は数千件の投資件数で、第四段階は5000件を超える投資件数を経験し、現在に至る第5段階は年によってばらつきが見られるといった具合である。直接投資額と投資件数が基本的には相関することは容易に考えられる事実といえよう。

(2) 日本企業の対北米直接投資

日本企業の対外直接投資が5つの段階に分けられるとしても、対北米との関係を見ると日本企業の直接投資には大きな特徴が見られる。一つは欧州をはじめとした他の地域との関わりよりも、日本企業は一貫して対北米中心であるということである²。北米の中でもアメリカにその中心がおかれてきたということである。それは日本のアメリカとの貿易額³がそうであるように、直接投資の関係においても同様の傾向が見られる。第二に北米との関係は年度によって多少の数値のばらつきはあるものの、おおむね、日本企業による直接投資額が史上最高に達する1989年までは漸増傾向にあるということである。しかも1989年度には日本の対外直接投資の半分が北米、とりわけアメリカ向けであったということである。その後、今日に至ると少々数値的に少なくなりつつあるものの、いまだにアジア向け直接投資の割合よりも北米向けの割合の方が高い。これ

² もっとも表1からも明らかなように、欧州向けにも重点が置かれていることがわかる。これはEUの成立と関係がある。

³ 2003年の日本とアメリカとの貿易額は全体で20兆円あまり、日本の全世界との貿易額99兆円の20%を占めている。同年の日本の輸出額は55兆円で、対米輸出額は13兆円（24.6%）でありアメリカは日本の輸出第1位の国である。輸入額全体は44兆円、そのうちアメリカから7兆円（15.4%）輸入しており、中国（約9兆円、19.7%）に次いで輸入第2位である。（日本貿易振興機構『Nippon 2004』2004年、30-31ページ。）

表1 海外直接投資年度別推移(届け出・許可額、百万ドル、届け出・許可年数、件)

	北米	中南米	アジア	中近東	欧州	アフリカ	大洋州	投資額	累積投資額	件数	北米比率	アジア比
1951年度												
1952年度												
1953年度												
1954年度									196	766		
1955年度									(26-34年度)			
1956年度												
1957年度												
1958年度												
1959年度												
1960年度								93	289	151		
1961年度								166	455	133		
1962年度								99	554	179		
1963年度								126	680	223		
1964年度								120	800	193		
1965年度	44	62	35	11	5	2	0	159	959	196	27.7	22.0
1966年度	109	55	28	25	2	4	4	227	1186	224	48.0	12.3
1967年度	57	44	93	20	31	2	27	275	1461	290	20.7	33.8
1968年度	185	40	78	28	153	43	31	557	2018	367	33.2	14.0
1969年度	129	100	197	38	93	18	89	665	2683	544	19.4	29.6
1970年度	192	46	167	28	335	14	123	904	3586	729	21.2	18.5
1971年度	230	140	237	36	84	21	110	858	4444	904	26.8	27.6
1972年度	406	282	401	236	935	34	42	2338	6782	1774	17.4	17.2
1973年度	913	822	998	110	337	106	208	3494	10276	3093	26.1	28.6
1974年度	550	699	731	64	189	55	108	2395	12671	1911	23.0	30.5
1975年度	905	372	1100	196	333	192	182	3280	15951	1591	27.6	33.5
1976年度	749	420	1245	278	337	272	162	3462	19413	1652	21.6	36.0
1977年度	735	456	865	225	220	140	165	2806	22219	1761	26.2	30.8
1978年度	1364	616	1340	492	323	225	239	4598	26817	2393	29.7	29.1
1979年度	1438	1207	976	130	495	168	582	4995	31812	2694	28.8	19.5
1980年度	1596	588	1186	158	578	139	448	4693	36505	2442	34.0	25.3
1981年度	2522	1181	3339	96	798	573	424	8932	45437	2563	28.2	37.4
1982年度	2905	1503	1385	124	876	489	421	7703	53140	2552	37.7	18.0
1983年度	2701	1878	1847	175	990	364	191	8146	61285	2754	33.2	22.7
1984年度	3644	2290	1628	273	1937	326	157	10155	71440	2499	35.9	16.0
1985年度	5495	2616	1435	45	1930	172	525	12217	83649	2613	45.0	11.7
1986年度	10441	4737	2327	44	3469	309	992	22320	105970	3196	46.8	10.4
1987年度	15357	4816	4868	62	6578	272	1413	33364	139334	4584	46.0	14.6
1988年度	22328	6428	5569	259	9116	653	2669	47022	186356	6077	47.5	11.8
1989年度	33902	5238	8238	66	14808	671	4618	67540	253896	6589	50.2	12.2
1990年度	27192	3628	7054	27	14294	551	4166	56911	310808	5863	47.8	12.4
1991年度	18823	3337	5936	90	9371	748	3278	41584	352392	4564	45.3	14.3
1992年度	14572	2726	6425	709	7061	238	2406	34138	386530	3741	42.7	18.8
1993年度	15287	3370	6637	217	7940	539	2035	36025	422555	3489	42.4	18.4
1994年度	17823	5231	9699	290	6230	346	1432	41051	463606	2478	43.4	23.6
1995年度	22761	3877	12264	148	8470	379	2795	50694	514300	2863	44.9	24.2
1996年度	23021	4446	11614	238	7372	431	897	48019	562320	2501	47.9	24.2
1997年度	21389	6336	12181	471	11204	332	2058	53972	616292	2489	39.6	22.6
1998年度	10943	6463	6528	146	14010	444	2213	40747	657039	1597	26.9	16.0
1999年度	24470	7437	7162	113	25804	515	894	66694	723732	1713	36.7	10.7
2000年度	12271	5232	5931	19	24406	53	667	48580	772312	1684	25.3	12.2
2001年度	6458	7658	6178	20	10571	193	527	31606	803918	1753	20.4	19.5
2002年度	8449	5746	5669	37	15428	194	1335	36858	840776	2164	22.9	15.4
2003年度	10680	5262	6399	17	12623	105	1006	36092	880008	2411	29.6	17.7

出所)『ジェトロ白書投資編 世界と日本の海外直接投資』各年版より作成

表2 海外直接投資年度別推移（届け出・許可額、百万ドル、届け出・許可年数、件）

	対外 FDI(1)	北米 FDI(2)	構成比 (2)/(1)	北米 残高(6)	構成比 (6)/(10)	対米 FDI(3)	対米 FDI 累計	構成比 (3)/(1)	対米 残高(7)	構成比 (7)/(10)	アジア FDI(4)	アジア FDI 累計
1951年度												
1952年度												
1953年度												
1954年度												
1955年度												
1956年度												
1957年度												
1958年度												
1959年度												
1960年度	93											
1961年度	166											
1962年度	99											
1963年度	126											
1964年度	120											
1965年度	159	44	27.7								35	
1966年度	227	109	48.0								28	
1967年度	275	57	20.7								93	
1968年度	557	185	33.2								78	
1969年度	665	129	19.4								197	
1970年度	904	192	21.2								167	
1971年度	858	230	26.8								237	
1972年度	2338	406	17.4								401	
1973年度	3494	913	26.1								998	
1974年度	2395	550	23.0								731	
1975年度	3280	905	27.6								1100	
1976年度	3462	749	21.6								1245	
1977年度	2806	735	26.2								865	
1978年度	4598	1364	29.7								1340	
1979年度	4995	1438	28.8								976	
1980年度	4693	1596	34.0			1484					1186	
1981年度	8932	2522	28.2			2354					3339	13168
1982年度	7703	2905	37.7			2738	13970				1385	14552
1983年度	8148	2701	33.2			2565	16535				1847	16389
1984年度	10155	3544	34.9			3359	19894	33.1			1628	18027
1985年度	12217	5495	45.0			5395	25290	44.2			1435	19463
1986年度	22320	10441	46.8			10165	35455	45.5			2327	21790
1987年度	33364	15357	46.0			14704	50159	44.1			4868	26658
1988年度	47022	22328	47.5			21701	71860	46.2			5569	23227
1989年度	67540	33902	50.2			32540	104400	48.2			8238	40465
1990年度	56911	27192	47.8			26128	130529	45.9			7054	47519
1991年度	41584	18823	45.3			18026	148554	43.3			5936	53455
1992年度	34138	14572	42.7			13819	162373	40.5			6425	59880
1993年度	36025	15287	42.4			14725	177098	40.9			6637	66517
1994年度	41051	17823	43.4			17331	194429	42.2			9699	76216
1995年度	50694	22761	44.9			22193	216622	43.8			12264	88480
1996年度	48019	23021	47.9	97881	37.8	22045	238628	45.9	94336	36.5	11614	100094
1997年度	53972	21389	39.6	107060	39.4	20769	259357	38.5	102336	37.6	12181	112276
1998年度	40747	10943	26.9	115071	42.5	10316	269713	25.3	111109	41.0	6528	118803
1999年度	66694	24470	36.7	121660	48.8	22296	292009	33.4	118435	47.6	7162	125965
2000年度	48580	12271	25.3	138455	49.7	12136	304145	25.0	132222	47.5	5931	131896
2001年度	31606	6458	20.4	144876	48.2	6370	310515	20.2	140651	46.7	6178	138074
2002年度	36858	8449	22.9	140982	46.1	8215	318730	22.3	136190	44.6	5669	143743
2003年度	36092	10680	29.6	143385	42.7	10577	329307	29.3	139195	41.4	6399	150142

出所)『ジェトロ白書投資編 世界と日本の海外直接投資』各年版より作成

構成比 (4)/(1)	アジア 残高(8)	構成比 (8)/(10)	対中 FDI(5)	対中 FDI 累計	構成比 (5)/(1)	対中 残高(9)	構成比 (9)/(10)	対外 残高(10)	対外 件数	北米 件数	対米 件数	対アジア 件数	対中 FDI 件数
51-64累計1358													
22.0									194				
12.3									224				
33.8									290				
14.0									369				
29.6									554				
18.5									729				
27.6													
17.2									904				
28.6									1774				
30.5									3093				
33.5									1911				
36.0									1591				
30.8									1761	692			
29.1									2395	1056			
19.5									2694				
25.3									2442				
37.4													
18.0			18							859			
22.7			3										
16.0			114	187	1.1						758		
11.7			100	287	0.8				2613	962	921	685	118
10.4			226	513	1.0				3196	1284	1232	819	85
14.6			1226	1740	3.7				4584	1885	1816	1342	101
11.8			296	2036	0.6			110780	6077	2543	2434	1737	171
12.2			438	2474	0.6			154370	6589	2848	2668	1707	126
12.4			349	2823	0.6			201440	5863	2426	2269	1499	165
14.3			579	3402	1.4			231790	4564	1714	1607	1277	246
18.8			1070	4472	3.1			248060	3741	1258	1170	1269	490
18.4			1691	6163	4.7			259800	3488	953	882	1478	700
23.6			2565	8729	6.2			275570	2478	534	509	1305	636
24.2			4473	13202	8.8			238450	2863	551	510	1629	700
24.2	79152	30.6	2510	15712	5.2	8098	3.1	258653	2501	638	581	1233	365
22.6	77258	28.4	1987	17699	3.7	21248	7.8	271967	2495	611	582	1157	258
16.0	71060	26.2	1065	18763	2.6	17912	6.6	270976	1616	335	319	545	114
10.7	45132	18.1	751	19514	1.1	7340	2.9	249071	1729	356	351	534	78
12.2	49311	17.7	995	20509	2.0	8699	3.1	278445	1701	280	274	459	105
19.5	53230	17.7	1440	21954	4.6	10043	3.3	300868	1768	208	206	504	189
15.4	58421	19.1	1766	23720	4.8	12408	4.1	305585	2164	233	224	538	263
17.7	64267	19.1	3143	26853	8.7	15296	4.6	335911	2411	206	198	607	332

は少なくとも現在でもなお日本企業は対アメリカとの関係を最重要視しているということである。このことは表2を見ることによって明確に確認することができる。すなわち日本企業の対北米直接投資の内、おおむね95%以上がアメリカ向けで占められている。つまり1989年度には50%の直接投資は日本からアメリカに向けられていたということである。さらに最近のデータ（2003年度）で見ても、およそ30%はアメリカに向けられているということである（対米 FDI/対北米 FDI*北米 FDI 比率）。日本企業にとってアメリカとの関係は切っても切れない関係にあるといえるであろう。

それでは対北米ならびにアメリカ向けの投資件数はどのような傾向にあるだろうか。日本企業による対外直接投資件数は既に述べたように5つの段階に分けられるが、対北米ならびにアメリカ向け投資件数の比率は1990年前後には40%強の比率を占めたが、現在では10%を切るまでに低下している（表2の対外件数、北米件数、対米件数参照）。直接投資額の比率も低下していることから投資件数の比率も低下することはやむを得ないが、その比率の低下はかなり大きい。これには対北米ならびにアメリカ向けの大型投資の案件が一段落したことがその理由の一端であろう。こうした傾向を別の角度から見てみると、日本企業の対北米直接投資は1件あたりの投資額が大きいことを示すものである。

(3) 日本企業の対アジア直接投資

それでは日本企業の対アジア向け直接投資はどのような傾向を持つだろうか？同じく表1を見ると明らかなように、対アジア向け比率は過熱気味の報道ほど増大しているわけではないということがわかる。労働集約型の日本の中小企業が大量して東南アジアに進出した1970年代の方がその比率は高いし、今日に至っても、対アジア向け投資は漸増傾向にあるとはいえ、日本企業の海外直接投資全体のおよそ20%程度であるということである。ただし対北米向け比率が漸減傾向にあることと、対アジア向け比率が漸増傾向にあることによって、両者の投資比率が接近する傾向にあることは注目すべきであろう。とりわけ、2001年度はその差は小さいことがわかる。

アジア向け直接投資は2003年度、およそ64億ドルで、日本企業による同年度の直接投資全体の17.7%であることが表2をみることでわかる。64億ドル（正しくは63億9900万ドル）のうち、31億ドル（正しくは31億4300万ドル）が中国向け直接投資であり、アジア向け直接投資全体の49.1%を占める。つまり日本企業にとってみれば、アジア向け直接投資額は目を見張るほどの伸びを示しているわけではないが、こと中国向けについては、その比重が増大している。これを歴史的にさかのぼってみると（表2、対中 FDI(5)ならびに構成比(5)/(1)参照）その傾向がいっそう明らかになる。すなわち日本企業の対中国向け直接投資は1984年には1億1400万ドルで、その年の日本企業の直接投資全体の1.1%をしめるにすぎない。その後数値のばらつきはあるものの、徐々にその比率は増加し、もっとも新しい2003年度では31億4300万ドルが対中国向け直接投資額であ

り、その比率は日本企業全体の直接投資額の8.7%をしめるまでに至っている。日本企業にとって対中国向け投資が重要になっていることがわかる。

日本企業の対北米投資の項でも論じたように、対アジアならびに中国向けの投資案件の推移についても論じておこう。表2を見れば明らかなように、対アジア向け投資件数は対北米向け投資件数と比較してもそれほど件数的に劣るわけではない。むしろ1990年以降、投資件数では対北米を上回る投資件数であることがわかる。これをアメリカ向け投資件数と中国向け投資件数の推移を比較してみると、後者は以前、圧倒的に件数的に少なかったが、最近では中国向け投資件数がアメリカ向け投資件数を圧倒していることがわかる。日本企業の対中国向け投資件数の少なさはアジア向け投資件数の中でも以前はそれほど重要な地位を占めていなかったということである。ところが近年中国向け投資が増大するにつれて、日本企業のアジア向け投資件数の中に占める中国向け投資件数の比率が高まるとともに、アメリカ向け投資件数の数をも上回る状態に至っているということである。ただしこれを別の角度から見てみると、投資件数の増加と直接投資額の増加とはバランスがとれているわけではなく中国向け1件あたりの直接投資額は対アメリカ向け直接投資の額よりは小さな投資額であるということである。このことは対アジア向け1件あたりの直接投資額を北米向けの1件あたり直接投資額と比較しても同様のことがいえる。理由は北米ならびにアメリカとの関係が日本企業にとって最も重要な関係であるということに加えて、北米ならびにアメリカの市場としての重要性、さらにはアジア地域の後発的発展性という観点で考えることができよう。

3 日本企業の対中国向け直接投資残高の動向—ストック分析—

これまで日本企業の対外直接投資の対北米ならびにアメリカ、さらに対アジアならびに中国のフロー分析を中心に論じてきた。ここでは同じ地域を対象にしながら直接投資のストック分析を通じて日本企業が対北米ならびにアメリカとどのような関係にあるのか、また対アジアならびに中国との関係がどのようなものであるのかということについて論ずる。

(1) 日本企業の対外直接投資残高

表2から日本企業の対外直接投資残高の推移が見て取れる。これによれば1990年前後の1100億ドルから今日に至る日本企業の直接投資残高は(表2の対外残高(10)参照)3360億ドルあまりと、3倍以上に増加し、日本経済のバブル崩壊後の影響は比較的軽微であったということがわかる。もちろん毎年の直接投資フローはバブルの崩壊とともに大きな影響を受けていることは既にみたとおりである。

(2) 日本企業の対北米直接投資残高

日本企業の対北米ならびにアメリカとの関わりはフロー分析においては重要であった。直接投資残高に関しても、日本企業の直接投資残高の40%強が北米向けであり、2003年度についても42.7%を占めている。ただし、その比率は近年やや低下傾向を示していることに注意する必要がある⁴。対米残高についてもフロー分析でみたように、北米向けの直接投資の大半がアメリカ向けであったことから容易に想像されるように、日本企業の直接投資残高の40%強がアメリカ向けである。このことから日本企業にとってフローもストックもどちらもこれまでのところアメリカが中心であるということである。

(3) 日本企業の対アジア直接投資残高

アジア向けの直接投資残高については、基本的に大きく増加しているわけではない。むしろ以前より低下したが、近年やや持ち直しの傾向が見て取れるというのが確かな理解であろう。すなわち1996年度には日本企業の直接投資残高の30.6%を占めていたが、その後低下し、現在19.1%まで持ち直している（表2の構成比(8)/(10)参照）。しかし北米向けの直接投資残高の比率と比較してみると、半分以下の比率であることがわかる。

対中国向け直接投資残高はアジア向け直接投資残高のおよそ20%、日本企業の直接投資残高全体の4.6%（2003年度）である。フロー分析で明らかになったように、対中国向け直接投資は増加傾向にあるので、今後ストックの値も上昇することが考えられる。

以上のように、日本企業の対中国向け直接投資分析をフローとストック、さらに投資件数を用いてアメリカ向け直接投資と比較しながら明らかにしてきた。その結果、近年対中国向け直接投資は増加傾向にあることが明らかになった。直接投資残高についても増加傾向は見られるものの、顕著に増加しているわけではなく、今後その数値が増加するものと期待される。ただし、1件あたりの投資額は、アメリカ向けのそれと比較すると相対的に小さな投資額であることも明らかになった。こうしたことも含めて今後日本企業による対中国向け投資は中国の成長を見据えて、フローもストックも、そして1件あたりの投資額も増大することが期待される。

以下では日本企業の対中国向け投資の産業別特性と地域特性についての考察を行う。

4 日本企業の対中国向け投資の産業別特性

(1) 産業別特性とその変化

産業別対中国投資額の構成とその推移をみた図1によれば、1995年における総投資額は44億

⁴ その理由は北米に対する大型の投資案件が一応終わったということに加え、北米以外の地域の成長性や重要性が高まったことに起因している。たとえば、アジア地域の成長率の高さやヨーロッパ連合の成立などである。

6,600万ドルであった。そのうち、製造業が78.1%を占め、その他では商業が5.8%、サービス業が4.0%のシェアを示すにとどまっており、中国への投資は製造業部門の企業を中心に行われてきたことが理解される。こうした中国への直接投資における産業別の構成は、その後ほとんど変化はみられず、直接投資額に占める製造業の割合は2000年に至るまで依然として70%を越える高い水準を維持している。しかしながら、1996年以降、製造業部門の占める割合の相対的な低下とともに非製造業部門の中でも、とくに、サービス業の比重が高まってきた。

1995年の非製造業部門においては商業の占める割合が比較的高かったが、徐々にその比率を低下させ、それに反してサービス業の占める割合が上昇してきた。1996年には、総投資額に占めるサービス業の割合は10.1%となり、大幅にその比率を拡大させた。むろん、当該部門のシェア増加は総投資額の増大をともなっており、製造業部門や商業部門が大幅にその金額を減少させている中であって、サービス業部門による投資額は41.1%の増加をみた。

その後、全投資額においてサービス業部門の占める割合は、1997年と1998年には7%台の数値を示し、サービス業による投資は収束傾向に転じるものの、1999年には12.3%のシェアへと変化し、1996年時点の水準に回復するとともに、2000年には全投資額の15.2%を占めるまでになった。

こうしたサービス業部門への投資拡大は、中国に対する位置づけが、それまでの単なる生産現場から巨大消費市場としての中国へと変化してきたことが示唆されよう。

1995年以降、中国への直接投資額は減少を続けてきたが、そうしたなかであって、製造業部門の占める割合は依然として高い傾向にあった。1996年における投資額の製造業部門の占める割合は71.9%となり、前年に比較して6.2ポイント低下したものの、1997年にはその割合を75.3%へと回復させた、その後、1999年に若干、そのシェアを低下させるが、2000年の全投資額における製造業部門の占める割合は76.4%となっており、いまだ対中投資における重要な部門であることに変化はない(図1)。

しかしながら、そうした産業別投資額のシェアに表される相対的な製造業部門の位置づけには変化がないものの、当該部門の投資額の減少は著しく、1995年の34億9,000万ドルから、翌年の1996年には48.3%の減少を経験し、その額は18億400万ドルへと変化している。1997年に移っても、そうした製造業部門による対中投資額は減少を続け、15億1,300万ドルへと変化した。

1998年になると、さらに投資状況は悪化し、当該部門による投資額は8億200万ドルへと急減した。この投資額は1995年時点の製造業部門による投資額の約4分の1の規模に縮小したことになる。その後、1999年には5億4,100万ドルへとさらなる減少をみたが、2000年には、前述の通り、対中投資額は全体的に回復傾向に転じるとともに、製造業部門による投資額も7億6,000万ドルへと増加し、1998年の水準へと戻りつつある。

こうした1990年代半ばまでの製造業部門への集中的な投資とその後の変化の背景はどのように

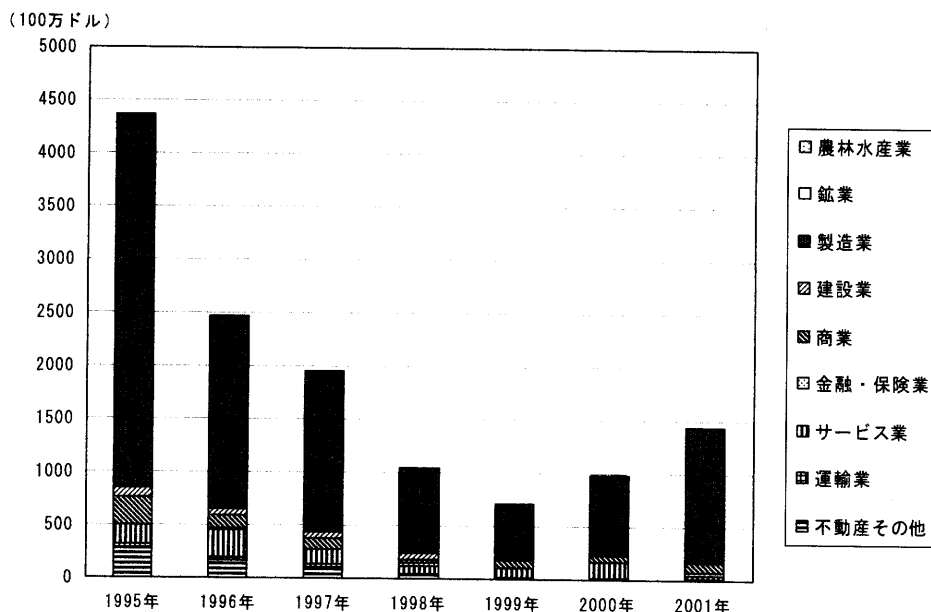


図1 産業別対中国投資額の構成とその推移

注：北川（2003）を一部修正。

出所：日本貿易振興会『ジェトロ投資白書－世界と日本の海外直接投資』日本貿易振興会、各年版より北川作成。

あったのであろうか。

改革・開放政策にともない中国は資本をはじめ先進的な技術や経営手法の導入のために、外国企業の誘致を積極的に進めてきた。とくに、1990年代の中国の経済発展に日本の直接投資の果たした役割は極めて大きかった（平川 2001）。一方、日本の中国に対する直接投資は1983年までは特筆すべき金額ではなかったが、1980年代末より増加傾向に転じるとともに1995年に至るまで漸増し、1990年代の中国の急速な経済発展に少なからず影響を与えてきた。

1980年代後半において、日本の企業による投資先は、それまでの華南地域から、大連や天津などの諸都市を代表とした環渤海地域へと移動した。こうした投資先の中心が移動した背景には、中国経済の活性化政策が南部地域から北部へと拡大していったことが挙げられる。また、これらの地方政府がいろいろな優遇政策を設け積極的に外国企業の誘致を努めたことに加え、港湾や鉄道を初めとしたインフラが整備されていたこと、さらに、瀋陽など中国の有力な重化学工業地帯に近いために技術者を確保しやすいことも投資の拡大につながった（本木・西脇 2000）。

その後1985年のプラザ合意にともなう円高基調は日本国内の生産機能を海外へと押し出す圧力として作用し、1990年代にはいると、主として労働集約的な製造業部門は安価な労働力を求め、中国沿海部中心に進出が拡大していった。しかしながら、1996年以降、主要地域からの投資額が減少するのと歩調を合わせて、日本から中国への投資額は減少傾向に転じるに至った。

1995年に中国に対する直接投資の件数は2,946件であり、契約ベースでみた投資金額は75億

9,200万ドルであった。その後、投資件数および投資金額ともに漸減することになる。1996年には投資件数は1,742件となり、1995年に比較すると40.9%の減少率を示した。投資額も大幅にその数値を低下させ、32.4%減の51億3,100万ドルへと変化した。とくに、後述するように、こうした投資額の減少は製造業部門、その中でも電気機械工業や繊維工業、衣服・繊維製品製造業といった業種における投資額の急減が大きく影響している。

その後の1997年には NEC による上海における集積回路の生産への投資や三菱自動車工業による瀋陽での自動車エンジンの生産工場への投資、さらにはホンダによる広州汽車集团公司と東風汽車との合弁契約といった大規模な直接投資もみられたが、全体的にみれば1996年の水準を下回り、1997年の日本の企業による対中投資額は1995年の水準の半分以下にまで縮小した⁵。1997年は日本以外の主要地域からの中国への投資もその伸び率は鈍化しており、契約額は減少している。こうした傾向は1999年まで継続し、中国政府は新たな外国資本奨励措置を施行へと向かうことになる⁶。

このように1995年以降に顕著となったわが国の企業による対中直接投資の減退傾向は、その後1999年まで継続している。とくに、1998年には投資件数、投資金額ともに減少傾向に歯止めがかからない状況であった。翌年の1999年には投資件数が1,167件、投資金額は25億9,100万ドルへと推移するもののほぼ前年の低水準を維持するに至り、日本企業による対中投資は収束していった⁷。

最近ではそれまでの傾向に変化がみられるようになり、2000年には投資状況も幾分持ち直し、日本の対中投資動向は投資件数にして1,614件、金額では36億8,100万ドルにまで回復している。しかしながら、日本の対外投資額に占める中国の比率は決して高いとはいえず、1997年度の日本の対外投資総額に占める中国の比率は3.7%であり、1999年には1.1%まで落ち込んだ。2000年には投資件数・投資額ともに増加したこともあり2.0%へと若干の回復をみた。

こうした2000年における対中国投資の増加傾向への転換は、政策面に関して、中国の WTO 加盟に対応した外国投資に関連する法律の整備などをはじめとした外資系企業の投資環境が改善されたことが一因としてあげられよう。また、華南地域などにおける産業集積がもたらす生産拠点

⁵ こうした1995年以降にみられる日本の対中国投資の減少傾向は、中国政府による外資優遇政策の見直しにともなって生じた外資系企業を取り巻く投資環境の悪化と、中国での実際の企業経営の難しさにより、今後の投資を再検討する企業が増加したことも背景として考えられる。

⁶ こうした契約額減少の背景には、外資に対する政策に関して増値税をはじめとした各種の問題が生じたことと外国からの投資の重点が新規投資よりもむしろ本格的に稼働をはじめた既進出企業の操業へと移行したことが挙げられる(日本貿易振興会 1999)。

⁷ 前述のように、1996年以降、世界的に対中国投資は減少傾向にあり、それに対応すべく中国政府は外国資本に関連する制度の見直しを実施したのに続き、新たな外国資本奨励政策を打ち出した。その内容は、技術開発と新たな分野への投資奨励、金融面での外資への補助、中西部地域への投資の促進、管理やサービスの改善などであった。

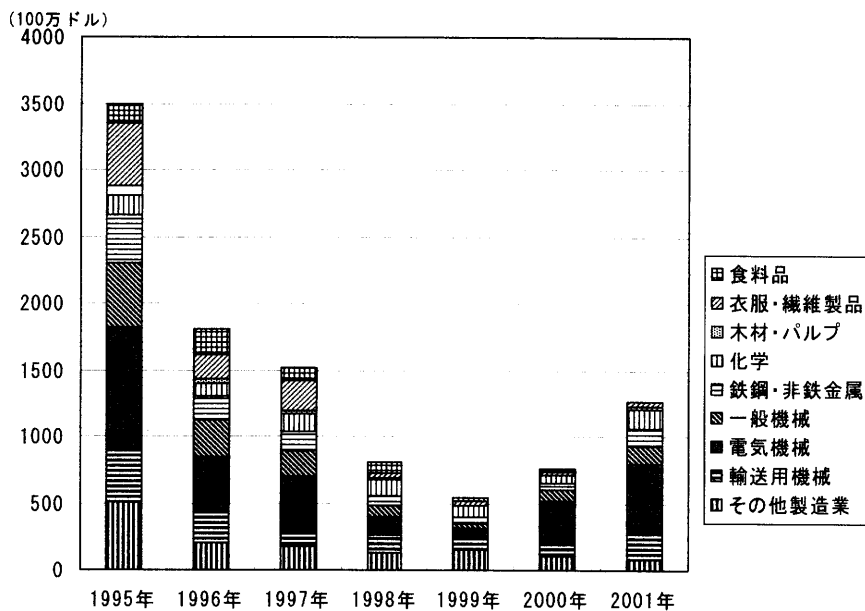


図2 業種別構成とその推移

注：北川（2003）を一部修正。

出所：日本貿易振興会『ジェトロ投資白書－世界と日本の海外直接投資』日本貿易振興会、各年版より北川作成。

としての優位性、さらには巨大消費市場としての魅力が再評価されたことも少なからず影響している。産業面での特徴として、IT 関連の設備投資が急増したこともこうした対中国投資の増加の要因としてあげられる⁸。

一方、日本国内の状況を見ると、製造業部門を中心にコストの削減を目的とした海外への生産機能の移転圧力が高まっていることや大手製造業企業による中国への生産移管にともない、それらに関連する中小企業も現地調達率の向上を背景に進出せざるを得ない段階に達したことが対中国投資の回復に少なからず影響を及ぼしていると考えられる（北川 2003）。

(2) 製造業部門における業種別動向

製造業部門への投資とその変化について業種別にみた図2によると、1995年においては製造業投資額34億9,000万ドルのうち、26.5%にあたる9億2,500万ドルが電気機械製造業企業による投資であった。その他の機械系の業種による投資額も大きく、一般機械が14.0%、輸送用機械が11.6%のシェアを占める。その一方、対中投資の中心的な業種であった繊維工業に関連した部門も依然として高いシェアを有しており、13.5%の値を示す。その後、1996年には製造業部門の投資額は激減し、その傾向は1999年まで継続することとなる。その過程において、1996年には電気

⁸ 例えば、NEC が上海での半導体生産を強化するほか、東芝やロームなどによる新規投資が行われた。

機械工業が26.5%から21.9%へとそのシェアを低下させつつも、機械系工業部門全体の占める割合は概ね維持されている。繊維工業関連部門も10.4%とそのシェアを低下させたが、機械系工業部門に次いで投資規模の大きい部門であることに変化はない。

これらの部門の相対的な位置づけには変化はないものの、投資額は急減しており、電気機械工業部門においては1996年には前年に比較して57.3%減少し3億9,500万ドルへと変化した。繊維工業関連部門についても、投資額の急減は同様であり、1995年の4億7,100万ドルから1億8,800万ドルへと60.1%の減少をみた。その後、1997年に至ると、製造業全体の投資額は縮小傾向にあるなかで、繊維工業関連部門による投資額は一転して2億2,300万ドルへと増加し、そのシェアも14.7%へと拡大した。電気機械工業においても投資額の増加がみられるとともに、そのシェアも27.9%となり前年に比較して6ポイントの増加をみた。こうした1997年までの対中投資は、繊維関連部門や電気機械工業の中でも労働集約的な部門を中心に行われ、そうした生産コストの引き下げを目指した企業進出が顕著であったことが伺える。

1998年に入ると、対中投資額が全体的に縮小するとともに、製造業部門による投資額も減少した。なかでも、それまで対中投資の主要部門であった、繊維工業関連部門と電気機械工業部門における投資額の減少が著しく、前者に関しては1997年の2億2,300万ドルから3,700万ドルへと縮小し、製造業全体に占める割合も4.6%へと低下した。さらに、1999年には全体の4.8%にまで低下し、当該部門による対中投資は1998年以降、急速に縮小するに至り、現在までその傾向は継続している。

一方、後者の電気機械工業部門に関しても、1998年の投資額は1997年に比較して、その規模は半減し、当該部門の全製造業に占める割合も1997年の27.9%から15.8%へと大きく低下した。その後、繊維工業関連部門とは異なり、電気機械工業部門の投資額は2000年に至ると大幅に増加し、製造業部門全体の投資額の増大をもたらした。これは主としてIT関連産業への投資拡大に依るところが大きいと考えられる。

5 日本企業の対中国向け投資の地域特性

中国経済の最大の特徴は、何といたっても地域間の格差である。沿海地域と内陸地域の違いを見ると、人口や経済活動の中心は沿海地域にあり、外国企業はより低い賃金で、一定の技能を身につけた労働力を求めることが出来る。沿海地域は中国対外開放の窓口であるが、特に1980年代からは経済特別区と経済技術開発区等も設置され、優遇政策を享受することが出来る地域となり、さらに中国経済の成長に伴い、従来の潜在的なマーケットから実質的な巨大市場へと変貌を遂げた。また、産業集積も進み、部品等の現地調達もしやすくなっている。その上、経済力だけではなく技術開発能力も向上し、独自の商品開発が可能となった。同時に、インフラ及び市場環境の整備も進んでいる。こうした現状から、日本企業は進出先として主に沿海地域を選択する傾向に

ある。

日本の対中投資は、内陸への投資は少なく、主に中国沿海地域に集中しているのが現状である。各時期における現地法人数とその構成をみた表3によると、2000年11月、中国における日系企業の現地法人2979社の内、東部沿海地域の8省市（上海、江蘇、広東、遼寧、北京、天津、山東、浙江）にあるのが2681社で、全体の90.1%を占めている。従業員の合計人数57万7141名中、東部沿海地域の8省市で働く人数が51万853人で、全体の88.5%を占めている。沿海地域におい

表3 各時期における現地法人数とその構成

地 域	各時期の現地法人数とその構成									
	1991年 以前	シェア (%)	1992～ 1995年	シェア (%)	1998年 11月現在	シェア (%)	2002年 11月現在	シェア (%)	2003年	シェア (%)
全 国 合 計	414	100	1253	100	2424	100	2979	100	3476	100
北 京	73	17.6	134	10.7	261	10.8	241	8.1	244	7
天 津	30	7.3	69	5.5	140	5.8	163	5.5	176	5
上 海	63	15.2	299	23.9	596	24.6	898	30.1	1154	33.2
河 北	4	1	25	2	43	1.8	42	1.4	47	1.4
山 西	0	0	3	0.2	3	0.1	4	0.1	4	0.1
内 蒙 古 自 治 区	1	0.2	5	0.4	6	0.3	7	0.2	9	0.3
遼 寧	58	14	125	10	257	10.6	253	8.5	268	7.7
吉 林	1	0.2	7	0.6	18	0.7	17	0.6	16	0.5
黒 龍 江	3	0.7	6	0.5	14	0.6	15	0.5	13	0.4
江 蘇	30	7.3	183	14.6	317	13.1	443	14.9	538	15.5
浙 江	13	3.1	60	4.8	102	4.2	119	4	145	4.2
安 徽	1	0.2	7	0.6	12	0.5	16	0.5	16	0.5
福 建	21	5.1	22	1.8	52	2.1	55	1.8	61	1.8
江 西	0	0	1	0.1	3	0.1	4	0.1	6	0.2
山 東	22	5.3	80	6.4	153	6.3	169	5.7	186	5.4
河 南	3	0.7	13	1	19	0.8	14	0.5	15	0.4
湖 北	1	0.2	12	1	15	0.6	13	0.4	18	0.5
湖 南	3	0.7	6	0.5	13	0.5	11	0.4	11	0.3
広 東	71	17.2	144	11.5	306	12.6	395	13.3	451	13

注：重慶市の数字は四川省の中に含まれる。大陸以外の香港、マカオ、台湾は含まれない。チベット自治区、甘肅省及び青海省に日系現地法人はない。1991年以前の全国合計には進出地域不明分を含むため、内訳と一致しない。

出所：現地法人の従業員数は長岡貞男、日本企業の中国投資動向とその動機、「海外進出企業総覧（国別編）2002年版」週刊東洋経済臨時増刊、P24。現地法人数は週刊東洋経済臨時増刊、「中国・香港・台湾進出企業総覧」（1997年版）、「海外進出企業総覧（国別編）」（1999年版、2003年版）により作成。

て、著しい増加が見られるのは長江デルタ地域（上海、江蘇、浙江）である。1991年、長江デルタ地域の日本企業の現地法人は106社で、中国全体の25.6%しかなかったが、その後日本企業の長江デルタ地域への進出は急増し、2000年11月に現地法人1460社、従業員数は20万2467人で、それぞれ全体の49%と35.1%を占めている。

こうした日本企業の中国進出における地域選択の特徴は、下記の通りにまとめられよう。

- 1 中国の東部及び北部沿海地域に集中し、内陸部への展開は少ない。
- 2 日本企業の現地法人数が、1980年代の北京、広東、上海、遼寧、天津、江蘇という順位から、現在の上海、広東、江蘇、遼寧、北京、山東省という順位に入れ替わった。
- 3 上海、江蘇、浙江省を含む長江デルタ地域の日本企業の現地法人のシェアが、23.4%に伸び、徐々に中心地となる傾向にある。
- 4 業種によって地域選択が異なっている。例えば、農林水産業の業種から見れば、中国北東部沿海地域における遼寧、山東、江蘇に集中しているが、建設業は上海、北京、天津、広州、深セン、大連等の大都市に、産業及びサービス業は北京と上海に、金融、保険及び証券投資業は、北京、上海、遼寧、広東省等の大都市に集中している。

6 おわりに

「企業と共生」を論ずるにあたり、本稿は、中国を対象として、日本企業の直接投資の歴史的動向を明らかにしようとしたものである。はじめに、日本企業の対中国直接投資は漸増傾向にあるのかどうか、その実態を事実として確認することを行った。それをふまえて、日本企業の対中国向け直接投資はいつ頃から本格化し、どのような産業、どのような地域に展開しているのかについて解明を試みた。

その結果、以下の点が明らかとなった。

第一に、フロー分析により日本企業の対中国向け直接投資の全般的動向を分析した結果、わが国の直接投資額はおおむね5つの段階に分けられることが判明した。しかしながら、このように日本企業の対外直接投資が5つの段階に分けられるとしても、対北米との関係を見ると日本企業の直接投資には大きな特徴が見られる。

一方、対アジア向け投資件数は対北米向け投資件数と比較してもそれほど件数的に劣るわけではなく、むしろ1990年以降、投資件数では対北米を上回る投資件数である。中国向け投資件数は圧倒的に少なかったが、最近ではアメリカ向け投資件数を圧倒している。すなわち、日本企業のアジア向け投資件数に占める対中国向け投資件数の少なさはこれまでそれほど重要な地位を占めていなかったということである。ところが、近年中国向け投資が増大するにつれて、日本企業のアジア向け投資件数の中に占める中国向け投資件数の比率が高まるとともに、アメリカ向け投資件数の数をも上回る状態に至った。

第二に、日本企業が対北米ならびにアメリカとどのような関係にあるのか、また対アジアならびに中国との関係がどのようなものであるのかということについて直接投資のストック分析を行った結果、日本企業にとってフローもストックもどちらもこれまでのところアメリカが中心であるということがわかる。その一方で、アジア向けの直接投資残高については、基本的に大きく増加しているわけではなく、むしろ以前より低下したが、近年やや持ち直しの傾向が見て取れるというのが確かな理解であろう。対中国向けの直接投資額がフローで増加傾向にあることから、今後は対中残高についても比率が増大することが期待される。

第三に、産業別対中国投資額の構成とその推移を検討した結果、中国への投資は製造業部門の企業を中心に行われており、直接投資額に占める製造業の割合は現在に至るまで依然として高い水準を維持していることが判明した。しかしながら、1996年以降、製造業部門の占める割合の相対的な低下とともに非製造業部門の中でも、とくに、サービス業の比重が高まってきた。こうしたサービス業部門への投資拡大は、中国に対する位置づけが、それまでの単なる生産現場から巨大消費市場としての中国へと変化してきたといえる。

第四に、製造業部門への投資とその変化について業種別に分析を行った結果、対中投資の中心的な業種はそれまでの繊維工業部門から機械部門へと変化しつつあることが明らかとなった。とくに、電気機械工業部門の投資額は2000年に至ると大幅に増加し、製造業部門全体の投資額の増大をもたらした。

最後に、日本企業の対中国向け投資の地域特性について検討したところ、日本企業は進出先として主に沿海地域を選択する傾向にあり、依然として、日本の対中投資は内陸への投資は少なく、主に中国沿海地域に集中しているのが現状である。なかでも、近年、長江デルタ地域への投資が顕著になりつつある。また、業種によって地域選択が異なっており、遼寧、山東、江蘇などの中国北東部沿海地域には農林水産業の業種が集中している一方で、上海、北京、天津、広州、深圳、大連等の大都市には建設業、北京と上海には産業及びサービス業、北京、上海、遼寧、広東省等の大都市には金融、保険及び証券投資業の集中が認められた。

冒頭でも述べたように、本稿は「企業と共生」を語る上での序論的性格を有するものであり、この結果を基にさらなる展開を目指したい。